

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023 年 5/6 月号

(2023 年 5 月発行)

掲載の記事です

2023年5月15日発行(毎月(巻数月)発行)
1953年創刊・通巻725号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 5・6月号
2023 Vol.67 No.3
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

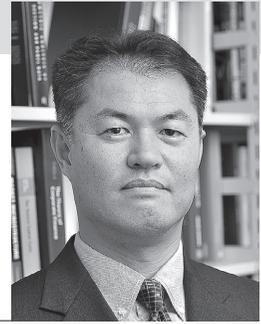
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

経済グローバル化の 巻き戻しとその代償



東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授 **植田 健一**

うえだ けんいち 金融教育研究センター長。1991年東京大学経済学部卒業。2000年シカゴ大学大学院経済学 Ph.D。大蔵省（1991-1996）、国際通貨基金（2000-2014）を経て、2014年より東京大学で教鞭をとる。主著：『金融システムの経済学』（日本評論社、2022年）。

社会経済活動全般から考える国民の幸せは、必ずしも専門家の考える目的と一致しない。特に、国際経済取引の制限は、安全保障というベネフィットと、経済低迷というコストの両方を考慮すべきだ。さらに、より広義の安全保障は戦争を回避することであり、そのためにはむしろ経済相互依存を強め、戦争を開始するコストを大きくすべきだ。こうした考えは新しいものではなく、むしろ第二次大戦後特に強く、そこから現在に至る国際貿易・金融体制が始まった。ところが、この体制が直近では崩れ始めている。とりわけ戦後の体制の中核を担ってきた米ドルを基軸とした国際通貨体制が揺らいでおり、その建て直しが急務だ。経済制裁が武器化していることに伴う、一般市民を出来るだけ巻き込まないルールの制定も必要だ。第二次大戦に至った要因の一つである、世界のブロック経済化を防ぐため、多くの国から信頼されるガバナンスを備えた多国間機関中心の国際経済体制を、急ぎ再構築しなくてはならない。

はじめに

経済学では、社会経済活動全体から生み出される人々の効用（幸福のようなもの）を足し上げたものを社会厚生と呼ぶが、その最大化を図るように、世の中の仕組みを考えるとということが常である。ひと言でいえば、多くの市民の幸福を最大化しようと考えている。そうした考えに基づく経済理論及び実証研究の結果から得られる政策提言は、しかしながら、各種専門家による特定の目的を達成するための政策提言とは、一致しないことも多い。

それがかなり問題であることに気がついたのは、コロナ禍だった。感染症専門家のコロナ感染をゼロに近づけるといふ目的と、コロナ感染のリスクを踏まえた上で社会経済活動全般に基づく社会厚生を最大化するといふ目的は、それぞれ異なる政策となることがはっきりとわかった。前者の場合は、とにかく感染を少なくすれば良いので、厳しいロックダウンを長くするなどの（中国がこの1月まで取っていたような）対応をとることになる。それに対し、日本などでは幸いなことに、主に市民の自主性に任せつつ、社会経済活動の最低限の継続と早期の回復を模索してきた。より社会経済活動全般を考え

ようという意識があったと言えよう。つまり、市民の声は、やはり特定の目的に固執するのではなく、さまざまなものを内包した社会厚生を最大化にあって感じた。

コロナにおける感染症専門家のように、専門家の狭い視野の目的が大きい声となり政策がひきずられがちなよい例としては、環境運動家による環境第一を目的とするような極端な環境政策の提言や、また軍事（安全保障）専門家による軍事優先の政策などが挙げられよう。特に、軍事的リスクを最小化しそのリターンを最大化するという目的が最優先されたのが、軍国主義だった1930年代から終戦までの日本だったのではないだろうか。

そして、現在も残念ながら、そのような思考が世界的に強くなって来ていると感じられる。そのため、近年かなり国際経済取引が制限を受けている。つまり経済グローバル化の巻き戻しも言われる事態が起きている。もちろん、すでに軍事衝突を起こしているロシアの例については、国際社会から何らかの行動が必要なため、細かい点はともかく、大筋では経済的な関係が制限されることは必然だ。しかし、まだ明確な軍事衝突の起きていない中国などに関する国際経済取引の制限は、軍事的には正しいのかもしれないが、社会厚生を最大化となっているかについては明確でなく、この点をよくよく考える必要がある。

さらに、より広義の安全保障という側面では、軍事的な戦術の側面と異なることもありうる。実際、国際経済の研究者の間では、むしろ国際経済取引が活発にあった方が、平和が成り立つと考える者も多いと思われる。それは、歴史的にそのように考えられてきたからだ。

経済相互依存が強いほど、お互いに、国際経

済取引による恩恵をより多く得ている。もし軍事衝突が起きれば、国際経済取引が急減し、その恩恵が逸失される。つまり、より密な国際経済取引関係があることは、いざ軍事衝突を起こす際の逸失利益もより大きいことになる。従って、戦争を回避できる可能性が高まる。この因果関係は、1944年のブレトンウッズ会議の際にはすでに認識されていた。

I ブレトンウッズ会議

1944年、ブレトンウッズ会議では、第2次大戦後の国際貿易・金融の自由化を進めることが決められた。そこには、1930年代に起きた各国による為替切下げと国際貿易・金融取引の制限という近隣窮乏化策が、1929年以来の世界大恐慌を深刻化させ、また、ブロック経済化により戦争開始のコストを下げた、という反省があった。

米務省のウェブサイトにあったブレトンウッズ会議の説明文のうち2段落目を以下に引用する。この文章は米務省のアーカイブサイトで見られる（The Bretton Woods Conference, 1944 というタイトル）。

“The lessons taken by U.S. policymakers from the interwar period informed the institutions created at the conference. Officials such as President Franklin D. Roosevelt and Secretary of State Cordell Hull were adherents of the Wilsonian belief that free trade not only promoted international prosperity, but also international peace. The experience of the 1930s certainly suggested as much. The policies adopted by governments to combat the

Great Depression - high tariff barriers, competitive currency devaluations, discriminatory trading blocs - had contributed to creating an unstable international environment without improving the economic situation. This experience led international leaders to conclude that economic cooperation was the only way to achieve both peace and prosperity, at home and abroad.”

上記引用でもわかるように、自由貿易は世界的な経済成長（international prosperity）だけでなく、世界平和（international peace）をもたらすと考えられた（ルーズベルト大統領も同意見だった）。そして、その考えのもとにあったのは、1930年代の世界大恐慌の際に世界各国が採った高い関税（high tariff barriers）、通貨切下げ競争（competitive currency devaluations）、排他的貿易ブロック（discriminatory trading blocs）が、経済状況を改善しないばかりか、国際的な（政治）環境を不安定にしたという反省だった、としている。そして各国間の協調が必要なことが強調され、これ以下の段落で貿易と国際金融取引の自由が保たれるように国際通貨基金（IMF）と世界銀行というブレトンウッズ機関が生まれたことを、説明している。

実際、1930年代、ソ連の共産主義、日独伊の国家社会主義だけでなく、アメリカでさえも幅広く経済活動に政府が関与するニューディール政策が採られ、回復の遅れをもたらした（Cole and Ohanian 2004）。どの国でも、大恐慌の中、配給、補助金、価格統制などを民衆が少なくとも当初は望んだという状況もあったようだ。ポピュリズムとか衆愚政治のような状況が

まず起きたとも言えよう。それに対し、ハイエクが、生活の糧を政府に頼れば為政者の失政に反対できなくなる、まるで奴隷と同じだ（Hayek 1944）と、世相を糾弾した。同様に、戦前の日本でも河合栄治郎などは自由主義の観点から全体主義、統制経済を批判したが、その言論活動により東京帝国大学経済学部教授の職を追われ有罪とされるなど辛酸を舐めた。

こうした世界的な全体主義、統制経済の動きにより、国際的な貿易や金融取引は大きく低下し、その果実は最小限となった。それはまた、戦争を起こしても国際経済取引の果実を失うというコストを考えなくなるということで、戦争開始コストを低下させたと言って良い。それに加え、排他的貿易ブロックが形成されることで、自国側の貿易ブロックの領地を増やすことを一層目指すインセンティブが強くなった。これらが、第二次大戦の要因、少なくともその一部になっていたと、当時考えられていたことが、米務省のWebサイトからわかるのである。

II 第二次大戦後、世界金融危機まで

ブレトンウッズ会議などもあり、戦後は世界規模で、徐々にではあるが経済の自由化と国際化が進んだ。そのことを、筆者は金融の研究者として、金融取引面での歴史的な趨勢を拙著『金融システムの経済学』（2022）に一つの章としてまとめてもいる。もちろん、貿易の側面はよりよく知られており、GATTの何回かのラウンド、WTOの設立、さまざまなFTA締結などがなされてきた。

拙著の内容をかいつまんで説明すれば、金融の側面では、まず、戦後すぐには国債金利の抑

制を気にする国が多く、自由化が遅々として進まなかった。だが、世界各国とも主に1980年代-90年代初にかけて、自由化と国際化が進んだ。これは、また民間主導の経済に大きく前進したということでもある。

そうした自由な資本主義社会の繁栄を横目に停滞した多くの共産主義国家は、その象徴ともいべきベルリンの壁の崩壊を経て崩壊し、1990年代にはそうした国々の多くで自由な資本主義が導入された。その後、1990年代末のアジア金融危機などを経て、発展途上国によく見られる家族主義的な（財閥の）企業のコントロールが問題視され、株主民主主義に依拠した良いコーポレート・ガバナンスとは何かが議論された。また、倒産の際、できるだけ破産（清算）でなく、再生を図るという方向での、倒産法制の整備とそのプロセスの効率化なども議論された。そうした、市場経済のルールが、2000年代に各国で整備され、また国際的に調和が図られてきた。その意味で、世界金融危機までは自由化と国際化の流れが終わることはなかったと言って良いだろう。

改めて言うまでもないが、経済理論的にはこれらは明らかに良い動きである。まず、自由な競争市場が国内外で整備され、そこで民間主導の経済取引が活発になされる場合、その結果は社会厚生を最大化となるということが「厚生経済学の基本定理」という重要な理論的帰結として知られている。そして、その一部とでも言えるが、貿易による利益はよく知られている。実証的にも、貿易や金融取引の自由化が概ね経済社会の発展一般に役立ってきたこともまた知られている。（金融の自由化・国際化は、貿易に比べるとやや実証が難しいが、それでもそのことが示されてきている（これも詳しくは植田

（2022）を参照）。

III 世界金融危機後

さて、2008年頃起きた世界金融危機から完全に抜け出せないまま、コロナ禍による経済危機が2020年に起きた。そして、ロシアによるウクライナ侵攻によって、世界的なインフレの波が押し寄せた。なお、経済学者は、1929年に始まった危機を大恐慌（Great Depression）と呼び、2008年に始まったものを大不況（Great Recession）と呼ぶ。主要先進国においては、後者の方が程度はマイルドだが、いずれにせよ普通の不況よりはかなり大きいものであり、どちらも大きなカテゴリーとしては経済危機と呼んで良い。

大不況、コロナ禍、世界的インフレのそれぞれで、各国政府はできる限りの政策対応をした。もちろん、未曾有のショックに痛み止めとして一時的に大きい政策を打つのはある程度必要だ。しかし、それに味をしめ、補助金や価格統制などを、利益団体が永続的に求めているのだろうか。実際、植杉ら（2021）は、日本では、世界金融危機の際に導入された一時的だったはずの中小企業対策がなくなることなく、なし崩し的に恒久化され、さらにそこにコロナ禍の対策が上乘せされていることを示している。

また、そのような政府の失政に多くの人が気づいていても、政府に頼っている人々が多くなり、全体的にノーと言えなくなっていないのだろうか。もしそうであれば、かつてハイエクが危惧していたことと同じことが繰り返されている。さらに、一層危惧されるのは、経済低迷の不満を、往々にして外国（人）のせいとしてそらし、貿易制限、移民排斥、戦争まで始めるの

は、1930年代が辿った道だ。現在、多くの国でこうした社会的な問題、衆愚政治の萌芽が見られると思うのは、筆者だけだろうか。例えば、気の合うもの同士としか国際経済取引をしない（friendly shoring）や「経済安全保障」の掛け声のもと、アメリカ中心に積極的にブロック経済化が進められているように感じられる。実際、データ上も、国際貿易・金融に関する制限が、近年、世界的に1945年以来はじめて増加している（IMF 2022）。内外問わず自由な経済取引は、経済成長のみならず、世界平和をもたらす基盤でもあるという、先人の知恵を今一度噛みしめたい。

IV 経済と金融の武器化と国際通貨体制

経済や金融を制裁として使うということは、1930年代もあり、また1980年代の日米貿易摩擦の時もあったが、しかし制裁の精緻化、それに伴い経済と金融の武器化とも呼ばれるような状況は、最近のことだ。これには、金融のデジタル化の進展がかなり大きい要因と思われる。つまり、いつどこで誰がいくら誰にどの通貨（または資産）を移動したかが、かなり正確にわかるようになってきているのである。

世界金融危機直後、米財務省の主導したコンファレンスで、金融取引情報がリアルタイムでわからないと、どの金融機関がどの程度健全かわからず、全ての金融取引の情報へのアクセスを国が求めるようになり、金融危機対応でできたドッド・フランク法の一部として認められた。また、それを統括する組織（Office of Financial Research）も米財務省の下にできた。その際プライバシーの問題なども危惧されたが、金融危機の最中、とりあえずその仕組みが

できたという感があった。

しばらくして、そのようなデータは、犯罪者やテロリストの資金の流れを掴むことにも使われ、いわゆるマネー・ロンダリング対策の基盤が強化されることともなった。そして、一国の資金の流れ、特にドルの流れを抑えるという金融制裁も、よりしっかりとできるようになったと言えよう。

しかしながらできるというのと、すべきかは別問題である。通常の貿易を止めることに伴うコストや、国際金融取引ができなくなることに伴うコストというのは、それらがなされる便益の逆ということだ。そして、そのような便益は、いたるところで説明され、また経済学でも当たり前のように教える貿易や国際金融の教科書に載っている。

それに対し、今回のロシアに対する国際金融取引の制限は、かなり異例であり、またあまり良く説明がなされてきていないことでもある。ひと言で言えば、ドル基軸通貨体制の変調だ。そこで、これについて多少ここで説明をしておきたい。

世界の基軸通貨として誰もが自由に使えていたドルが、SWIFTという国際的な決済を一手に担う機関が、一部の国々（理事をしているG10と所在地であるEU）の決定で、ある国（ロシア）の利用を排除するという事になったことは、基軸通貨のあり方に大きい問題を投げかけた。さらに、外貨準備としてのドル資産の凍結が米政府中心になされ、いざという時のためのドル外貨準備が機能しないのではという不安を、国際的に投げかけることともなった。

実は1944年のブレトンウッズ会議で決められた重要な事柄の一つは、国際的な経済取引をするにあたって、どのお金を使うべきかだっ

た。戦前の金本位制は、1930年代初めに主要国が離脱し、為替切り下げ競争となったのだが、それを防ぐ必要があるため、何らかの安定的な国際通貨体制の構築が必要となった。しかし、金をそのまま利用することはその供給量の制限から難しく、何らかの国際的通貨を考えるべきとなり、米代表のホワイトは米ドルを、英代表のケインズはバンコールという通貨を作ることを提案した。米ドルだと、国際通貨の供給が国内の金融政策で左右され、同時に目的を達成することは難しい（トリフィンのジレンマ）という問題があった（そして、米ドルだとイギリスの経済的影響力がさらに削がれることも危惧したとも言われる）。しかし結局、その時点での圧倒的なアメリカの国力もあり、金いつでも交換可能とする米ドルを国際取引に用いる通貨（基軸通貨）とすることになり、各国通貨は米ドルとの間で交換比率（固定為替相場）を決めることになった。

この固定相場制は長続きせず、1971年には米ドルと金の交換停止（ニクソン・ショック）となり、その後しばらくして主要国通貨は変動相場制に移行した。しかしながら、それでもドルを国際的な基軸通貨として利用することにはほぼ変わりなく、それが少なくとも世界金融危機まで続いた。そして、世界金融危機で、この問題が再び提起されたものの、実際にドルの基軸通貨体制が多少揺らぎ始めたのは、やはり2022年のロシアに対するSWIFT利用停止と米ドル外貨準備の凍結と、思われる。

その結果、米ドルの代替として中国による人民元での国際取引システムであるCIPS（2015年から稼働）の利用が急増している。また、デジタル化の進展として、暗号資産、ステーブル・コイン、CBDCなどが取って代わるかも

しれないという予測もいたる所でなされている。

これまで、例えば、日本の会社がタイの工場に送金する時、東京市場で日本円を米ドルに変え、それをSWIFTを使って東京の銀行とバンコクの銀行の間で送金し、バンコク市場で米ドルからタイ・バーツに変えるということをしてきた。その間にかなり手数料も取られ、時間もかかっていた。これを改善すべく、まず各国の銀行間取引で使われる中央銀行の帳簿上のお金をデジタルとし（CBDCと呼ぶ）、さらにそれを各国間（中央銀行間）でダイレクトに結び、主要な商業銀行間の送金をSWIFT抜き（米ドル抜き）でしようとする試みが、すでにBISも参加して、中国、香港、タイ、UAEの4カ国で試験がなされている（mBridge project）。似たような試験的取り組みは、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、南アフリカによるProject Dunbarがある。また、インドはロシアとインド・ルピー建で貿易の決済をし始めている。つまり、2、3年前までは考えも及ばなかったようなドルの基軸通貨体制の明らかな変動が現れてきている。そして、今のところ、1930年代のようなブロック経済化に向かっていようにも見える。

V 公共財としての最低限の国際経済システムの再構築に向けて

国際的な公共財であるような国際決済システムと外貨準備（まとめて国際通貨体制と言って良い）に関しては、国際政治とは分離して、自由に利用ができるようにすべきと思われる。そのようなシステムは、今までのような米ドルとSWIFTではないかもしれないが、いずれにせ

よ、ブレトンウッズの精神を再訪して、国際的に広く使われる仕組みを作るべきだ。もちろん、これまで通り米ドルを中心とした体制を強化するのが最善と思われるが、そうでなくそうした体制が薄まる場合には、混乱が生じないように、徐々に変化をさせていく必要があるだろう。いずれにしても、そのシステムのガバナンスは、国際公共財という信頼を得るには、一部の国や地域が中心となって運用を決めるものにすべきではない。

貿易の制限についても、それが武器として使われるのであれば、通常兵器が一般市民をターゲットにしないという国際法（ジュネーブ条約）があるように、経済制裁も一般市民をターゲットにしないという取り決め、いわば新ジュネーブ条約が必要だろう。これには例えば北朝鮮に対する制裁に関し、人道的立場から例外として認められているような、食料や医薬品がある。それらに加えて、天然ガスなど一般市民が使う程度の燃料も、経済制裁の例外でなく、そもそも経済制裁にはそうしたものを含まないという、恒久的措置が必要と考える。

結論

戦争を回避するという安全保障の強化のためには、むしろ経済的なつながりを強くすべきではないか。そもそも貿易や国際投資などを通じた経済相互依存が強い国同士では、戦争になるとそうした相互依存を一気に低めなければならないことから、戦争を開始することのコストが非常に大きくなっているはずだ。そして、それこそが、1944年のブレトンウッズ会議の理念として、米英など戦勝国に共有されていたものだ。それが、戦後のIMFとGATT（WTO）

を中心とした自由な国際経済取引を推進してきたという実績に繋がった。ところが、米トランプ政権以降、自由化・国際化が急速に巻き戻っている。

もちろん、そうした大きな視点に立たずとも、市民とビジネスマンの感覚では、貿易制限によるさまざまな財の入手困難さと価格の増加は、毎日の暮らしに直結している。それに加えて、戦争の可能性まで高くなるようなことはしたくない。こうした考え方は、常に幅広く社会厚生を考える経済学的な考え方に基づくと言って良い。コロナ禍での感染症専門家のケースもそうだったが、この経済学的な考え方は必ずしも安全保障の専門家の考え方とは同じではない。

そうした中で、やはり自由な資本主義経済を守るべく経済学者としては、改めて大きく声を上げていかなければならないと感じている。もちろん、これまでの国際経済システムには問題があった。WTOは久しくその仕事をしていないと言われている。また、IMFや世銀でもガバナンス構造に新興市場国からしばしば疑義が示されてきた。そして、国際決済システムの根幹をなしてきたSWIFTと米ドル資産の取扱いに関してのガバナンスは、一部先進国に委ねられてきたと言っても過言ではない。

しかし、それでも1930年代のようなブロック経済化に世界が陥らないためには、多国間機関を中心としたルールに基づいた国際経済システムを推進すべきだ。一部の大国の暴走を止めるためにも、ますます多国間機関が重要になってきている。国際政治上では、国連とその安保理の改革という問題が目前にあるが、国際経済上でも多国間機関の正当性を確保し、それが機能できるようにしなくてはならない。

喫緊の課題は、公共財としての国際通貨体制を再構築することと、貿易制限から一般市民向け必需品（特に食料、医薬品、燃料）を除くルールの制定だ。そして、それに加えて、いわゆる一般的な貿易や国際金融取引の制限に関しては、いわゆる軍事戦術上の価値と、経済社会活動上の経済的損失そしてそれに伴い戦争を回避しにくくなるという広義の損失を、しっかりと議論して天秤にかけて決めるべきである。決して、軍事的な価値だけで政策を決めるべきではない¹⁾。

【注】

1) 本論は、筆者がセンター長を務める東京大学金融教育研究センターが、2022年11月にIMFと共同でホストをしたコンファレンス「ショックを受けやすい世界で金融リスクを管理するために：過去からの教訓と今後の課題」[https://www.](https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/events/imf_carf2022/)

[carf.e.u-tokyo.ac.jp/events/imf_carf2022/](https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/events/imf_carf2022/)での参加者による議論をかなりベースとしており、とりわけシカゴ大学（元インド中銀総裁）のRajan教授の基調講演は参考になっている。また、最近の暗号資産やCBDCなどをめぐる議論の部分は、2023年3月にホストをしたNBER-CEPR-TCERコンファレンス「デジタル・エコノミーとファイナンス」<https://www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/events/trio2023/>での参加者による議論、とりわけIMFのSingh氏の発表が参考になっている。

【参考文献】

植田健一, 2022, 「金融システムの経済学」(日本評論社)
植杉威一郎, 小野有人, 本田朋史, 荒木祥太, 内田浩史, 小塚祐紀, 川口大司, 鶴田大輔, 深沼光, 細野薫, 宮川大介, 安田行宏, 家森信善, 2021, 「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析」, RIETI Discussion Paper 21-J-029.
Cole, Harold L., and Lee E. Ohanian, 2004, "New Deal Policies and the Persistence of the Great Depression: A General Equilibrium Analysis," Journal of Political Economy, Vol. 112, no. 4, pp.779-816.
Hayek, F. A., 1944, The Road to Serfdom. The University of Chicago Press.
International Monetary Fund, 2022, External Sector Report.

YouTube 動画配信・世界Econo.Bizセレクト

国際貿易投資研究所ではYouTubeによる動画配信を行っています。ホームページよりアクセス可能です。(https://iti.or.jp/)

【主な動画配信】

ITI主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」(12月13日開催)／ITI・JETRO共催オンラインセミナー「地方における産業発展と高度外国人材への期待」(12月7日開催)／ITI主催オンラインセミナー「第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題」(7月27日開催)／ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」(6月10日開催)／ITI・JETRO共催オンラインセミナー「WTOとFTAを通じた新たな通商ルール形成の可能性」(3月17日開催)／ITI(国際貿易投資研究所)連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第2回「メコン地域における一帯一路の現状と展望：CLMを中心に」藤村 学(青山学院大学教授)／ITI(国際貿易投資研究所)連続セミナー「チャイナ+1としてのメコン」第1回「タイ、新興投資国として高まる存在感」牛山隆一(日本経済研究センター主任研究員)／世界経済評論2022年3・4月号 著者を囲む読者座談会(90分)―世界Econo.BizセレクトNo.24―「イスラム金融と国際基準：望まれるコンベンショナル金融との連携強化」世界経済評論インパクトNo.2403(22.01.24付)金子寿太郎 世界Econo.BizセレクトNo.23／世界経済評論2022年1・2月号 著者を囲む読者座談会(90分)―世界Econo.BizセレクトNo.22―

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) オンラインセミナー

『ウクライナ戦争とヨーロッパの転換』



田中 素香氏 「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換・今後の経済見通し」
赤川 省吾氏 「対ロシア融和策を捨てた欧州―最新の政治動向―」
田中 理氏 「欧州グリーン復興その後―エネルギーの脱ロシア依存と経済への影響―」

国際貿易投資研究所・JETRO共催オンラインセミナー

『地方における産業発展と高度外国人材への期待』



白藤 香氏 「国立大学、海外留学生、専門職人材が地方産業発展に果たす役割」
河野 敬氏 「我が国の高度外国人材 変入と課題」
アモリン・カーシオ氏 「日本で活動する外国人材が 必要とする環境改善」

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第37興和ビル3階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp/ URL: https://iti.or.jp/